

平成30年度第1回公立高等学校配置計画
地域別検討協議会における主な意見及び道教委の考え方

北海道教育庁学校教育局高校教育課

平成30年度第1回公立高等学校配置計画地域別検討協議会 開催日程一覧

会場	開催日	開催時間	開催場所
空知南	平成30年4月25日(水)	9時50分～12時00分	空知合同庁舎
空知北	平成30年4月25日(水)	14時40分～16時50分	深川市経済センター
石狩	平成30年4月26日(木)	14時00分～16時10分	北海道第二水産ビル
後志	平成30年5月11日(金)	13時20分～15時30分	後志合同庁舎
胆振西	平成30年4月20日(金)	14時30分～16時40分	室蘭市文化センター
胆振東	平成30年4月20日(金)	9時50分～12時00分	苫小牧市教育・福祉センター
日高	平成30年5月11日(金)	13時00分～15時10分	日高合同庁舎
渡島	平成30年4月23日(月)	14時20分～16時30分	渡島合同庁舎
檜山	平成30年4月24日(火)	9時50分～12時00分	檜山地域人材開発センターまなびっく
上川南	平成30年4月23日(月)	14時40分～16時50分	東旭川公民館
上川北	平成30年4月23日(月)	9時45分～11時55分	名寄市駅前交流プラザ「よろーな」
留萌	平成30年4月20日(金)	14時50分～17時00分	留萌合同庁舎
宗谷	平成30年4月24日(火)	11時20分～13時30分	宗谷合同庁舎
林-ㇿ中	平成30年4月24日(火)	10時00分～12時10分	端野町公民館
林-ㇿ東	平成30年4月23日(月)	14時00分～16時10分	オホーツク合同庁舎
林-ㇿ西	平成30年4月24日(火)	15時00分～17時10分	湧別町文化センター「さざ波」
十勝	平成30年4月19日(木)	13時30分～15時40分	とかち館
釧路	平成30年5月11日(金)	13時30分～15時40分	釧路センチュリーキャッスルホテル
根室	平成30年4月25日(水)	14時00分～16時10分	中標津町役場

平成30年度第1回公立高等学校配置計画地域別検討協議会 参加者数一覧

会場 (学区)	参加者											傍聴者 F	合計 G(E+F)	アンケート 提出者	
	行政 関係者 A	学校関係者				計 B	PTA関係者			計 C	経済団 体関係 者計 D				計 E (A+B+C+D)
		小学校	中学校	高等学校	小学校		中学校	高等学校							
空知南	10	4	8	12	24	2	3	8	13	5	52	13	65	34	
空知北	16	2	13	9	24	2	5	7	14	1	55	15	70	34	
石狩	9	0	11	44	55	3	8	6	17	1	82	8	90	53	
後志	24	10	15	19	44	4	2	8	14	3	85	1	86	33	
胆振西	7	5	6	12	23	2	1	2	5	2	37	1	38	20	
胆振東	7	4	4	13	21	1	1	2	4	1	33	7	40	13	
日高	8	6	6	7	19	1	1	4	6	1	34	6	40	17	
渡島	16	8	11	24	43	3	5	3	11	3	73	8	81	38	
檜山	6	6	7	4	17	2	3	2	7	0	30	2	32	25	
上川南	16	12	11	23	46	0	2	6	8	1	71	8	79	31	
上川北	7	4	8	7	19	0	0	3	3	2	31	2	33	20	
留萌	14	6	8	5	19	1	3	4	8	4	45	7	52	35	
宗谷	10	9	10	8	27	2	0	1	3	4	44	1	45	29	
オホー ツク中	15	5	5	13	23	2	4	8	14	4	56	3	59	25	
オホー ツク東	6	2	6	6	14	0	3	6	9	1	30	3	33	19	
オホー ツク西	13	6	8	6	20	3	0	1	4	2	39	4	43	22	
十勝	21	15	15	23	53	10	14	12	36	3	113	20	133	37	
釧路	11	8	7	15	30	3	4	6	13	2	56	12	68	31	
根室	8	5	5	7	17	2	3	5	10	2	37	5	42	16	
合計	224	117	164	257	538	43	62	94	199	42	1,003	126	1,129	532	

主な意見及び道教委の考え方

■ 高校教育全体の充実	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
① 子どもたちの選択が多様化している中で、高校もそのニーズに合った取組や受入れ体制を構築していく必要がある。そのような時代の変化に合わせた柔軟な対応ができるよう各地域への配慮をしてほしい。	○ 社会の変化や生徒の多様な学習ニーズなどに対応するため、学校や地域の実情に応じて、総合学科や単位制などの多様なタイプの高校づくりを進めるとともに、職業学科の配置の検討を行うなどして、活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。
② 魅力や特色のある高校づくり、未来を見通した高校づくりを期待する。	○ これまでの施策や各高校の取組の成果と課題、国の動向等を踏まえて、社会の変化に対応した高校教育を推進します。
③ 各校の特色を生かして、学区内の連携、同じ学科を持つ高校同士の連携等を深め、教育の質を高めてほしい。	○ 地域の発展に主体的に貢献できる人材を育成する視点に立って、確かな学力や社会的・職業的自立に向けた能力を育成できるよう、地域の人材や自然、産業などの教育資源を取り入れた教育活動を行うなど、地域の特性を生かした活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。
④ 高校の特色を時代のニーズに合うものにしていくことも必要である。	
⑤ 今後の次世代の子どもたちを育成する、また、将来にわたっての中等教育の在り方ということを考えた高校づくりを進めるためにも、魅力ある高校づくりに視点を置いていただきたい。	○ 今後とも、生徒の多様な学習ニーズに応え、学校選択幅の拡大を図るため、多様なタイプの高校のそれぞれの特色を踏まえながら、地域特性を生かし、これまで以上に個性あふれる高校づくりとなるよう取り組みます。

■ 新しい高校づくりなどの推進	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
【推進・充実】	
① 様々な進路選択を可能にするため、多様なタイプの高校の特色などを中学生や保護者に示すのはとても良いこと。	○ 生徒の多様な学習ニーズに応じて学校を選択できるよう、学校・学科の配置状況等を考慮し、地域の要望も伺いながら、 ・進路希望等に応じて普通教科や専門教科から必要な科目を選択して学習できる総合学科 ・進路希望等に応じて普通教科を中心に必要な科目を選択して学習できる全日制普通科単位制 ・進路希望等に応じて普通教科のほか専門教科においても必要な科目を選択して学習できる全日制専門学科単位制 ・6年間の計画的・継続的な教育活動を行う中高一貫教育 の多様なタイプの高校づくりや地域の特性を生かした魅力ある高校づくりに努めます。
② 時代の変化や地域のニーズに対応する新たなタイプを創り出す姿勢は歓迎すべきもの。ただ、卒業後の進路選択の道が拓かれるよう配慮が必要である。	○ 多様なタイプの高校において、それぞれのタイプの趣旨を生かし、具体的な教育目標を立て、その実現に向けて創意工夫した特色ある教育活動を展開しています。
③ 新指針の「新たな特色ある高校」については、時代のニーズに応えたものとする。積極的に推進すべき。	○ 「新たな特色ある高校」については、義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着に向けた取組と、社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の育成に向けた取組を実施する高校づくりについて他都府県の事例なども参考にしながら、検討を進めてまいります。
④ 色々なタイプの高校ができることはいいこと。ただ、高校卒業後の進路選択においては、学力の定着が必要である。様々な進路の実現を可能とするコース等の充実に一層取り組んでほしい。	
⑤ 子どもたちが特色のある高校ということを考えて多様なタイプの高校を選択するのであれば、子どもたちにとって良いことだと思う。小中学校でキャリア教育を一層進めて、将来を考えて高校が選択できるようになればよい。	○ 今後とも、生徒の多様な学習ニーズに応え、学校選択幅の拡大を図るため、多様なタイプの高校のそれぞれの特色を踏まえながら、地域の特色を生かして、これまで以上に個性あふれる高校づくりとなる

<p>よう取り組みます。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>⑥ 多様なタイプの高校の成果・課題等について、地域や保護者はどのようにとらえているのか。</p>	<p>○ 『「新たな高校教育に関する指針」検証結果報告書』において、多様なタイプの高校における主な成果や課題を次のとおり取りまとめています。</p> <p>○ 総合学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の大学進学率が向上するとともに、無業の生徒の比率が減少しています。 ・各高校において、総合学科の趣旨を踏まえるとともに、地域に根ざした特色ある教育活動が推進されていますが、郡部の総合学科では中学校卒業生数の減少などから小規模化が進んでおり、系列の見直しを行うなど、教育課程の工夫により生徒の多様な学習ニーズに対応している状況があります。 <p>○ 全日制普通科単位制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の大学進学率が向上するとともに、無業の生徒の比率が減少しています。 ・望ましい規模を下回っている高校も見られ、活力ある教育活動を維持する観点からも学級数の維持が課題となっています。 <p>○ 普通科フィールド制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の大学進学率が向上するとともに、無業の生徒の比率が減少しています。 ・校長からは「フィールド制を対象とした教員の加配がないことから、開設できる科目数に限りがあり、他の普通科高校との差別化を図ることが難しい」との回答も多く、当初の目的であった普通科高校の特色づくりには、必ずしも結びついていない状況があります。 <p>○ 中高一貫教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育校を卒業した生徒の大学進学率や無業の生徒の比率については、大きな変動はありませんが、一体型については大学進学率が上昇しています。 ・中学校卒業生数の減少などにより、高校の第1学年の学級数が1学級となった高校においては、教員数の減少により中学校と連携した教育活動が十分に行えないなどの理由から、地元市町村と協議の上、中高一貫教育を終了した地域もあります。
<p>【広報・周知】</p> <p>⑦ 各地域で特色ある高校づくりが進んでいると思うが、その状況を中学校側に十分に説明し、教師や中学生に分かりやすく伝えてほしい。</p> <p>⑧ 多様なタイプの学校について、中学生、その保護者にどの程度理解されているのか、中学校の先生方がどのように指導しているのか知りたい。</p> <p>⑨ 多様なタイプの種類は現状で十分である。これからは、各タイプの学校の質の充実と特色を道民に伝え認知させることが大切である。</p> <p>⑩ パンフレットやホームページ、進路説明会だけではなく、もっと子どもたちの高校選びに役立つPRを実施してほしい。</p>	<p>○ 毎年度、多様なタイプの高校を紹介したパンフレットを作成し、市町村教育委員会や中学校等へ配付するとともに、道教委のホームページに掲載しています。</p> <p>○ 平成29年12月には、総合学科紹介パンフレットを作成し、道教委のホームページに掲載するとともに、中学校に配付し、総合学科を周知しています。</p> <p>○ また、道教委の広報誌「ほっとネット」を活用し、より多くの道民の方々に、多様なタイプの高校の特色等を周知しています。</p> <p>○ 多様なタイプの高校の教育内容を紹介したビデオを作成し、道教委のホームページに掲載するとともに、ビデオを紹介するチラシを市町村教育委員会や中学校へ配付しています。</p> <p>○ 第1回の地域別検討協議会では、学区内の高校の特色ある教育活動や取組を紹介する資料を配付し、PRに努めています。</p> <p>○ 各高校では、ホームページや学校案内などのパン</p>

	<p>フレットの作成・配付のほか、中学生を対象とした体験入学において、積極的に情報提供を行っています。</p> <p>○ 今後とも、中学生や保護者の方々が、多様なタイプの高校の特色等を一層理解できるよう、積極的な情報提供に努めます。</p>
<p>【設置・導入】</p> <p>⑪ 多様なタイプの特色を生かした高校づくりをさらに進めることが必要である。</p>	<p>○ 社会の変化や生徒の多様な学習ニーズなどに対応するため、学校や地域の実情に応じて、総合学科や単位制などの多様なタイプの高校づくりを進めるとともに、活力と魅力のある高校づくりに取り組みます。</p> <p>○ 生徒が自己の生き方を考えながら、「分かる喜び」や「学ぶ意欲」を高めるための新たな特色ある高校づくりについて、他都府県の事例なども参考にしながら、検討します。</p>
<p>⑫ 経済界や保護者の立場から、「新たな特色ある高校」のような高校の必要性を感じていた。この学校は、いつ頃、どこで、どのように設置する予定なのか、ぜひ早目に発表していただければと思う。</p>	

■ 地域連携特例校	
<p>【推進・充実】</p> <p>① 「地域連携特例校」と「協力校」が一層連携していく必要性があると感じた。</p>	<p>○ 他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い第1学年1学級の高校を地域連携特例校として、協力校からの出張授業などにより、教育環境の維持向上を図ります。</p> <p>○ 地域連携特例校においては、協力校からの出張授業のほか、協力校との間で生徒会の交流や部活動の合同実施、長期休業期間中における協力校の進学講座への参加など、両校が連携した教育活動を行うなどして、教育課程の充実に努めています。</p> <p>○ 地域連携特例校の教育活動の充実に図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業・講習や生徒間交流、教員研修等での遠隔システムの積極的な活用 ・学校設定科目の開設など、特色ある教育活動の一層の推進 ・協力校や他の地域連携特例校、近隣校等との学校間連携の促進 ・地域の教育資源や小中学校等、地域との連携の充実 ・学校の魅力の発信 <p>などの取組を推進します。</p>
<p>② 地域連携特例校における取組（工夫している点）は保護者に随時伝えていくべきと感じた。</p>	
<p>③ 小さな学校でもしっかりとした教育を受けられるよう制度を継続してほしい。</p>	
<p>④ 地域連携特例校については、生徒や保護者にも詳しく理解してもらう必要がある。少人数でも部活動が行える環境がほしい。</p>	
<p>【教育環境の維持・向上】</p> <p>⑤ 地域連携特例校になっても、地域に根ざした特色ある教育ができる環境をしっかりとつくりたい。</p>	<p>○ 地域連携特例校に対しては、道単独での教員加配を行うとともに、協力校からの出張授業などにより教育環境の充実に努めています。</p> <p>○ 地域連携特例校と協力校の取組について、毎年度成果や課題を調査し、把握した課題については速やかに対処するとともに、地域連携特例校・協力校連携研究協議会において、情報交換や研究協議を行うなど、支援の充実に努めています。</p> <p>○ 意欲のある管理職やベテラン教員、ミドルリーダーを戦略的に配置するなど、教員配置の充実に図ります。</p> <p>○ 今後とも、生徒の学力向上や進路希望の実現に向けた取組を充実し、地域連携特例校の教育環境の維持向上に努めます。</p>
<p>【遠隔授業】</p> <p>⑥ 遠隔システム等を活用し、充実した教育をしてほしい。</p>	<p>○ 平成25年度から4年間、離島の高校や小規模校の</p>

	<p>教育水準の維持・向上を図るため、映像や音声を同時双方向で配信できるシステムを活用した遠隔授業における単位認定の在り方等の研究開発に取り組みました。</p> <p>また、平成29年度から新たに4年間、対面による授業時数を緩和した遠隔授業の単位認定の在り方等についての研究開発に取り組んでいます。</p> <p>○ 国においては、本道の研究開発の成果等も踏まえ、平成27年4月に文部科学省令の改正を行い、遠隔授業の単位認定を可能としたところであり、今後とも、生徒の理解力に応じた個別支援や授業者と受信側のサポート教員の連携といった課題の改善のほか、遠隔授業に関わる教員の指導力向上のための研修など、遠隔授業の充実に向けた取組を進めます。</p>
--	---

■ 小規模校への支援	
<p>【推進・充実】</p> <p>① 地域のある程度の規模の学校への統合・学級増減のみによる適正化では人口減少社会の中でいずれ限界になる。小規模校の特色を生かした教育課程・小規模校間の連携した教育・人的交流等を検討すべきではないか。望ましい学校規模の考え方のみでは小規模校の魅力がなくなる。</p> <p>② 学校は生徒と教師の対面授業が基本であり、小規模校（地域連携特例校）であっても、十分な教員配置がされるよう望む。</p> <p>③ 小規模校であっても自信を持って進学し、高校生活が送れる魅力ある高校であってほしい。</p> <p>④ 小規模校への支援、教育の充実が高校がない町村への好影響にもつながるので、よろしく願いたい。</p> <p>⑤ 総合学科を設置する学校の規模が小さくなるということは、学校の特色づくりも難しくなり先細りになるのではないか。</p>	<p>○ 小規模校において、確かな学力や職業観・勤労観、地域産業を担う実践的な能力が育まれるよう、学力向上や環境教育などの研究指定に加え、平成27年度から3年間「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」を実施し、その成果の普及を図っているほか、第1学年1学級の高校に対する道単独の教職員の加配を措置しています。</p> <p>○ 近隣の道立高校や特別支援学校が相互に教員を派遣し、英語や数学の少人数指導により教育課程の充実を図る道立学校間連携に取り組むなど、小規模校においても生徒の多様な学習ニーズに対応できる教育環境の確保に努めます。</p> <p>○ また、個に応じた指導の充実や新たな教育課題に対応するための定数措置の拡充について、国に対して引き続き要望します。</p> <p>○ 小規模の総合学科校では、学級数が減少しても生徒の多様な学習ニーズに対応するため、教員配置の工夫や、外部講師の効果的な活用を行うとともに、地域の特性や生徒の実態等を踏まえた系列や開設科目の見直しを行うなど、教育環境の改善・充実に取り組んでいます。</p> <p>○ 小規模となった総合学科等における教育活動の改善・充実を図るため、「小規模総合学科校等の高校魅力化推進事業」を実施しており、確かな学力の育成等に向けた指導方法の改善のための研修や、地域の自然や産業等の教育資源を活用した取組を行っています。</p>

■ 高校配置計画の策定	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【基本的な考え方】</p> <p>① 各地域の生徒や保護者の希望に添うよう、今後も適切な計画の策定を望む。</p> <p>② 中学生が幅広い選択ができるような配置をお願いしたい。</p> <p>③ それぞれの学校の活性化のため、早めの再編を進めていただきたい。</p>	<p>○ 高校配置計画は、高校進学希望者数に見合った定員を確保するとともに、教育水準の維持向上と教育の機会均等を図る観点から、地域の実情などを考慮しながら策定しています。</p> <p>○ 中学校卒業者数が減少する中、活力ある教育活動を展開する観点から、再編整備などを含めて高校の配置を検討していますが、本道は広域で、それぞれの地域事情も異なることから、地域ごとの特性や実情を十分考慮した魅力ある高校づくりに取り組むと</p>

④ 人口減が全国的な問題となっている中、再編整備は避けられない。	ともに、適切な高校配置に努めます。
⑤ 生徒数の減少を考えると現在の高校配置は適当である。	
⑥ 少子化の影響による高校の再編が進んでいるが、地域との関係や実情を考慮して進めてほしい。	
【策定方法・示し方】	○ 配置計画の策定に当たっては、地域別検討協議会において、3年間の具体的な計画と、その後の4年間の将来的な配置の見通しをお示しし、地域の方々の御意見を伺っているほか、地元の見聞の場などにおいても道教委の考え方などを説明し、御意見をいただいています。 ○ 今後とも、今後の中学校卒業生数の状況を踏まえた上で、本道の広域性や地域の実情などを考慮し、地域の方々の御意見を丁寧に伺いながら検討を進めるとともに、関係市町村に対して、配置計画の検討に必要な情報をできる限り早期に提供するなど、地域での議論が一層深まるよう努めます。
⑦ 高校、小中学校、教育委員会などの地域と十分な協議を行った上で配置計画の策定を行ってほしい。	
⑧ 単年度の入学者数で考えるのではなく、中・長期的な視点で考えるべき。	
⑨ 生徒や保護者の進路決定にとって、早期の明確な配置計画の提示が必要である。	
⑩ 多方面から意見を聴取し、適正配置の共通理解を得る機会を今後も継続しつつ、計画を策定してほしい。	
【再編等（地域の実情等）】	○ 高校配置の検討に当たっては、広域で多様な地域から形成される本道の特性を踏まえ、高校配置が地域に与える影響、高校に対する地域の期待や取組などを含め、地域の実情を十分考慮する必要があると考えています。 ○ 特に郡部においては、自治体に一つの高校しか存在しない場合が多いことや、地理的状况等から再編が困難である場合があることなど、都市部と異なる状況があり、また、人口減少が及ぼす影響の度合いも異なることから、その実情を十分に考慮する必要があると考えています。 ○ こうしたことから、再編については、一律に行うのではなく、本道の広域性や中学校卒業生の進路動向といった地域の実情などを考慮し、地理的条件から再編が困難な場合などには、地域連携特例校として存続を図ることとしています。 ○ 今後とも、高校配置計画の策定に当たっては、中学校卒業生数の状況も踏まえた上で、都市部と郡部の違い、学校・学科の特性、高校に対する地域の取組や私立高校の配置状況などを考慮するとともに、地域の方々の御意見を丁寧に伺いながら検討を進めます。
⑪ 郡部は都市部と比べて、教育の機会均等という面で著しく劣っている。このような不公平な状態を少しでも解消していただきたい。	
⑫ 生徒数の減少に歯止めがかからないが、地域や通学困難な生徒、家庭の経済状況を考えてほしい。	
⑬ 地元の子供が進学できる定員をしっかりと確保することが大切であり、地域、保護者の立場で考えていただきたい。	
⑭ 過疎地に住む生徒たちを育む適正配置であってほしい。地元には高校がないことで家計と時間が都市より多く取られる。教育の機会均等に配慮してほしい。	
⑮ 町村は、教育と地域振興の二面性を持って考えているのが現実であり、教育を差し置いて地域振興をというわけではない。それぞれの地域の中でできる教育を高校とともに考えていく必要がある。	
⑯ 地域にとって、学級が減り学校が無くなることは大きな問題であるので、できるだけ地域の実情を理解し検討いただきたい。	
⑰ 経済界にとって、地元には高校があるかないかは、人材を確保するためにも大変重要である。クラスが減る、高校がなくなるとするのは地域にとって大変なことになると考えている。	
⑱ 小規模校や職業高校については、その地域になくはない高校として、一定の役割を担っていると同時に、高齢化や過疎化が加速度的に進んでいる地域では若い世代を育成することが極めて重要なため、地域の実情等を踏まえた小規模	

<p>校や職業高校の存続を積極的に考えるべきである。</p>	
<p>⑲ J R 問題や路線バスの問題が複雑に絡んでおり、まちづくりの観点から、高校の配置計画を考えていかなければいけないのではないかと。</p>	
<p>【再編等（小規模校の役割）】 ⑳ 1 学年に 1～3 学級の小さな高校であってもその高校でしかできない教育があると思う。</p>	<p>○ 小規模校は、きめ細かな指導や、地域と連携した取組など特色ある教育活動を展開している一方で、教員が少ないことから、生徒の多様な学習ニーズに対応した教育課程の編成や部活動に制約があることや、生徒同士が切磋琢磨する機会に乏しいといった課題もあると考えています。しかしながら、高校は、生徒や地域の実情などに応じて、特色ある教育活動を行うとともに、文化・スポーツ活動といった生涯学習の場として役割を担っており、地域の教育機能を確保することは重要であると考えています。</p>
<p>㉑ 小さな学校にも役割がある。子どもが減少する中、郷土の誇りを育むために様々な考え方をしてほしい。</p>	
<p>㉒ 少人数だからできる取組等もあり、地域の実情、地域のニーズに応えるということが、これからの高校づくりで大事な視点になるのではないかと。</p>	<p>○ 道教委としては、中学校卒業生数の減少が引き続き続く中で、一定規模の生徒及び教職員による活力ある教育活動を展開することが必要と考えていますが、再編整備を進めるに当たっては一律に行うのではなく、本道の広域性や地域の実情なども考慮し、小規模校であっても、地理的条件などから再編が困難な場合には、地域連携特例校として存続を図ることとしています。</p>
<p>㉓ 小規模の学校だからこそできる地域との連携・共働、そこから生まれる特色ある教育活動があると感じているので、1 学級の学校だから再編の対象とするのではなく、その学校が地域の中で果たす役割を十分勘案した中で、配置計画が進められることを強く望む。</p>	
<p>㉔ 小規模校であっても地域に根ざした教育活動を行っている高校は、できるだけ存続してほしい。</p>	<p>○ なお、小規模校では、生徒の多様な学習ニーズに対応できるよう、相互に教員を派遣し教育課程の充実を図る「道立学校間連携」の取組や、小規模となった多様なタイプの学校において、「小規模総合学科校等の高校魅力化推進事業」を実施し、地域の自然や産業等の教育資源を活用した取組を積極的に進めるなど、教育環境の充実に努めています。</p>
<p>㉕ 地域連携特例校以外の小規模校については、統廃合の検討も必要ではないか。</p>	
<p>㉖ 少子化に伴い、再編や定員調整については仕方のないことだと考える。ただ、地域の振興・発展に関わり、高校が地域の拠点になっている町村もあるので、実情をしっかりと把握して判断してほしい。</p>	<p>○ 今後とも、将来の本道や地域の発展に貢献できる人材の育成に向け、地域の方々の御意見などを丁寧に伺いながら、適切な高校配置になるよう努めます。</p>
<p>【市町村立・私学・高専との関係】 ㉗ 公立・私立バランスのよい共存できる配置を望む。</p>	<p>○ 高校配置計画は、道立高校だけではなく市町村立高校を含めた公立高校全体の配置計画であることから、その検討に当たっては、市町村立高校の設置者である市町村とも十分協議を行いながら、適切な高校配置計画になるよう努めます。</p>
<p>㉘ 公立、私立、高専と区別せず、子どもたちへの教育の機会均等という視野で考えるべき。</p>	
<p>㉙ これだけ中卒者数が小さな規模になっているため、高専の存在は無視できないと考える。</p>	<p>○ 私学所在学区にあっては、私立高校の配置状況に配慮し、公立高校において、中学校卒業生数の状況に応じた一定の比率に基づく定員調整を行うこととしています。</p>
<p>㉚ 公立・私立共に努力してきているため、高専にも引き続き働きかけて定員が減となるよう促してほしい。</p>	<p>○ 配置計画の策定に当たっては、北海道公私立高等学校協議会や、私学所在学区ごとに開催している地域別公私立高等学校協議会などの場を通じて十分協議を行いながら、適切な高校配置計画になるよう努めます。</p>
<p>㉛ 地元の子どもたちにとって、幅広い選択ニーズを確保できるように、また地方創生の観点はもちろんのこと、地元の経済界の持続可能な状況を担保するためにも、公私の両立を切に望む。</p>	<p>○ 高等専門学校の新定員については、今後とも中学校卒業生数の減少を踏まえた定員調整に配慮していただくよう、高専等に対し要望していきます。</p> <p>○ 今後とも、道立高校だけではなく、市町村立高校の状況や私立高校の配置状況にも配慮しながら、適切な高校配置計画になるよう努めます。</p>

<p>⑳ 公立高校の第2次募集について、私立への入学手続きを完了した生徒を対象外とする、もしくは、第2次募集をしないよう検討いただきたい。</p>	<p>○ 公立高校の入学選抜については、実施要項に基づき行っており、生徒の進学への影響を十分考慮するとともに、保護者の意向なども踏まえながら、引き続き、検討していきます。</p>
<p>【学級定員の引き下げ】</p> <p>㉑ 田舎の良さを発揮できるような、特色ある学校づくりをしてもらうためには、都会と同じ40人学級ではできないことが明らか。定員を下げていくことを検討いただきたい。</p> <p>㉒ 北海道の学級編成は40人規模であるが、30人程度の特的な検討も取り入れていただきたい。</p> <p>㉓ 少子化が進む中、40人定員が適正なのか検討が必要ではないか。</p> <p>㉔ 学級定員の引き下げについて、国に強く要望してほしい。</p> <p>㉕ 生徒数による学級減は仕方ないが、学級定員を40人から35人、30人にしていく方向もあるのではないか。</p>	<p>○ 学級編制に係る国の定数改善が行われていない状況から、少人数学級の導入は、現段階では難しいものと考えています。</p> <p>○ これまでも、国の加配定数を活用し、少人数によるきめ細かな指導に努めてきており、今後も、少人数学級や少人数指導の推進など、個に応じた指導の充実や新たな教育課題に対応するための定数措置の拡充について、国に対し引き続き要望していきます。</p>
<p>【望ましい学校規模】</p> <p>㉖ 人口減少が当然見込まれる中、地元で高校を残すことは極めて厳しい状況。指針に定める望ましい学校規模4～8学級の方針は実態にそぐわない。</p> <p>㉗ 適正規模の学校であることが特色ある学校づくりに結びつくのであれば仕方がない。しかし、小規模であっても特色を出し、入学希望者の増加に結びつくことよい。</p> <p>㉘ 指針の学級規模について「可能な限り」という文言を加筆したことは、高く評価できるものとする。</p> <p>㉙ 「望ましい学校規模」の維持を理由に機械的に統合を進めるのではなく、地域の意見、要望を十分反映していただきたい。</p>	<p>○ 学校規模については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な個性を持つ生徒と出会い、互いに切磋琢磨する機会が得られる ・生徒の学習ニーズに応える多様な柔軟な教育課程が編成できる ・より多くの教職員の指導により、多様な見方や考え方を学ぶことができる ・生徒会活動や部活動が活性化し充実することなどが期待できることから、1学年4～8学級を望ましい規模と考えています。 <p>○ 今後も中学校卒業生数の減少が見込まれる中、一定規模の生徒及び教職員の集団を維持し、活力ある教育活動を展開する観点から、可能な限り1学年4～8学級を望ましい学校規模として、地域や学校の実情等を考慮しながら、高校の再編整備を進める必要があります。</p>

<p>■ 職業学科の充実</p>	
<p>【職業学科の配置の在り方】</p> <p>① 地域が必要とする人材を育成するために、職業高校は特に残す必要があると感じた。生徒数の減少などを理由に、機械的に統廃合を進めるのではなく、地域の実情に十分配慮してほしい。</p>	<p>○ 職業学科においては、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能をはじめ、より実践的な技術を習得させるとともに、大学や研究機関、地元企業などと連携し、商品開発やものづくりに取り組むなど、実践的な教育活動を通して本道の産業を支える人材を育成しています。</p> <p>○ こうした職業学科においては、地域の方々の要望や地域産業の特性、各学校の実情などを考慮し、これまで職業学科の再編整備や学科転換を行ってきましたが、中学校卒業生数の減少が引き続き見込まれることから、職業学科を含めた高校の定員調整や再編について慎重に検討してまいりたいと考えています。</p> <p>○ 生徒の多様な学習ニーズに対応して、地域産業との関わりなど、地域の特性を生かした魅力ある高校</p>

	づくりを進め、本道の持続的な発展に寄与する人材を育成できるよう、地域の方々の要望等を十分に伺いながら、社会の変化に対応した学科構成等について検討します。
--	--

■ 高校における特別支援教育の取組	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【高校における特別支援教育の取組】</p> <p>① 特別支援教育に一層対応した高校づくりが求められる。(現状、非常に進路選択の仕方がわかりにくい)</p>	<p>○ 障がいのある生徒の道立高校への受入れについては、高校の目標を達成するための一定の学力があること、日常の学校生活を送る上で大きな支障がないことなどを踏まえて、校長が判断しています。入学者選抜における特別な配慮や入学後の施設・設備の整備などについて、生徒、保護者、中学校と事前に十分相談をして、対応しています。</p> <p>○ 特別支援学校との連携や校内研修等を通じて、高校の教員が障がいに対する理解を深めるとともに、障がいの特性に応じた教科指導などを行えるよう、個別の教育支援計画や指導計画の作成とそれに基づく個別指導等の工夫や、「特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業」等の積極的な活用により、高校に入学した障がいのある全ての生徒への教育の充実に努めています。</p> <p>○ 今年度、高校における通級による指導は、国の指定校事業を受けていた4校で実施しています。実施校4校の通級指導担当教諭を校内研修等の講師として各校に派遣するなどして、通級による指導の理解促進に努めます。</p> <p>○ 国に対しては、道立高校における特別の教育課程編成の導入、定数措置の改善、通級指導教室の設置など制度的な整備、特別支援教育支援員の配置に要する財源措置の充実について、要望しています。</p> <p>○ 高等学校における特別支援教育の在り方を検討するため、外部有識者等で構成する検討委員会を設置し、地域特性を踏まえたインクルーシブ教育システムの構築や、通級指導教室及び特別支援学級の必要性とその役割などについて、平成29年3月に意見を取りまとめました。今後は、こうした検討の状況などを踏まえ、高等学校における特別支援教育の一層の充実に取り組みます。</p>
<p>② 高校にも特別支援学級や支援員がもう少し入るとよい。</p>	
<p>③ 特別な支援を要する生徒が進学するケースが増加していることから、更なる特別支援教育の充実が必要。</p>	

■ 通学費等への支援	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【遠距離通学費等補助制度の見直し】</p> <p>① 多様なタイプの高校を設けているものの、遠距離通学をしなくてはならない場合の保障を全ての生徒に広げてほしい。現在の遠距離通学費等補助制度の5年間という年限を撤廃して、広く長く補助してほしい。</p>	<p>○ 遠距離通学費等補助制度は、平成20年度以降の道立高校の募集停止に伴い、地元から高校がなくなり遠距離通学等となる場合において、通学費や下宿費等に係る経済的負担を軽減し、生徒の修学機会を確保することを目的に激変緩和措置として創設したところであり、従前から高校のない市町村に居住する生徒との均衡などを考慮し、補助期間については募集停止後5年間としています。</p> <p>○ 補助額については、平成21年度までは通学費等の月額実費負担額が13,000円を超える額を補助していましたが、保護者の負担軽減のため、平成22年度からは10,000円を超える額を補助しています。</p>

	<p>○ なお、北海道高等学校奨学会が実施する奨学金制度では、道立高校の募集停止により通学区域内の他の高校に修学する者を対象として、期限を設けずに奨学金の上限額の引き上げを行っています。 こうした制度についても一層の周知を図り、修学機会の確保に努めます。</p>
--	---

■ その他	
意見又はアンケートの概要	道教委の考え方
<p>【地域への説明等】</p> <p>① 人口減少が激しいことから、間口減は避けられないと思うが、地域に丁寧に説明していくことが大切だと考える。</p>	<p>○ 高校配置計画の策定に当たっては、各通学区域において、計画案の策定前と策定後の2回にわたり、地域別検討協議会を開催しています。</p> <p>○ 第1回目の協議会では入学者選抜における入学状況、生徒の進路動向、今後の中学校卒業生数の見込みなどを説明し、第2回目では計画案の考え方などについて説明し、地域の方々から御意見などを伺っています。</p> <p>○ また、地域から要望があった場合などは、地元主催の説明会にも出向くなどして、道教委の考え方について説明を行っています。 今後とも、地域の方々の御意見などを伺いながら、検討を進めます。</p>
<p>② 小規模校の再編については、地域の声を大切にすべき。</p>	
<p>【地域別検討協議会】</p> <p>③ P T A分科会の位置付けをもっと明確にしてほしい。内容的には「初めてP T A会長になった人」のみで良いものとする。</p>	<p>○ P T A関係者の中には、新年度から新たに役職に就かれた方も多ことから、全体会の前に高校配置計画策定の基本的な考え方や、特色ある高校づくりなどについて説明を行い、理解を深めていただくため、全体会に先がけてP T A分科会を設けています。</p> <p>○ 今回の協議会では、いただいた御意見やアンケート等を踏まえ、人材育成や高卒者の就労の状況など、幅広く地域の意見を伺うことが期待されることから、新たに、経済団体関係者を参加対象者としました。</p> <p>○ また、P T A関係者からの要望をふまえ、資料の内容などについて意見や質問がある場合は、事前に意見シートを提出いただくこととしております。</p> <p>○ 今後も開催日時や場所の見直しのほか、運営方法や資料内容などについて、会場でいただいた御意見なども参考にしながら、地域別検討協議会の工夫・改善に努めます。</p>
<p>④ 行政関係者や経済団体関係者の参加をもっと多くしていただきたい。学校関係者のみの会議であってはならない。</p>	
<p>⑤ 地域、保護者の声をもっと聞くためにはもう少しアンケートを書きやすくしてもよいと思う。</p>	
<p>⑥ 小中学校は、この時期は、新学期が始まってまもなく、子どもの様子をみたり、学校の会議があるので、日中の開催は避けていただきたい。</p>	
<p>⑦ このような検討協議会は今後増々重要となってくると考える。</p>	
<p>⑧ 今回のような平日、午前中開催は私のようなP T A関係者には大変。開催日時を夜にするなど考慮してほしい。</p>	
<p>⑨ 教育が経済のダイナミズムに負けないためにも経済関係者の参加は絶対に必要と考える。</p>	